

第六次多賀城市総合計画 実施計画

(令和3年度～令和5年度)

令和3年2月
多 賀 城 市

目 次

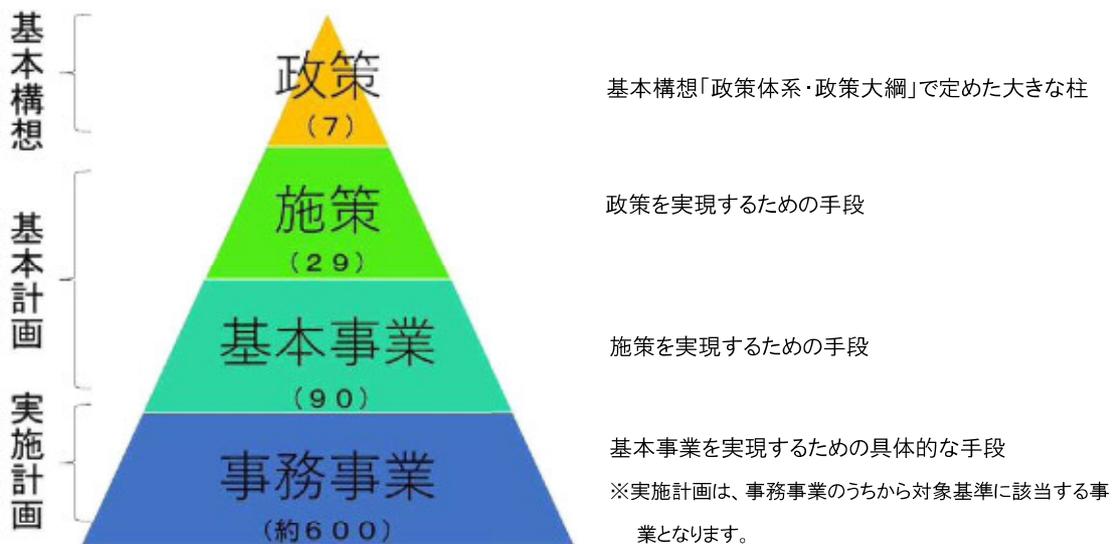
1	実施計画の概要	1
2	実施計画書(事務事業評価表)の見方	2
3	実施計画事業一覧	3
	政策3 夢と希望が輝く 誰もが成長できるまちづくり(教育文化)	4

1 実施計画の概要

(1) 実施計画の定義

第六次多賀城市総合計画実施計画(以下「実施計画」と表記します。)は、令和12年度を目標年度とする第六次多賀城市総合計画に掲げる施策及び基本事業の目標を実現するため、計画的に取り組む主要な事務事業を明らかにするもので、毎年度の予算編成や当面の行財政運営の指針とするものです。

【第六次多賀城市総合計画の構成】



(2) 実施計画の期間

実施計画の期間は、令和3年度から令和5年度までの3年間とします。ただし、社会情勢の変化が著しいことから、毎年度見直すこととします。

(3) 実施計画の対象事業

実施計画に掲げる事務事業は、全事務事業の中から、次のいずれかの基準に該当するものを対象とします。

- ア 重点テーマに大きく寄与する政策的な事務事業
- イ 普通建設事業（国、県、市事業の負担金などを含みます。）
- ウ 公共施設の長寿命化対策等に資する事務事業

(4) 実施計画事業の追加

補正予算においても実施計画対象基準に該当する事業が計上されることから、実施計画事業を追加しています。実施計画事業の評価は、決算報告の際に提出する主要な施策の成果に関する報告書に掲載しています。

2 実施計画書（事務事業評価表）の見方

●開始年度・終了年度・・・年度が決まっている場合に記載しています。

●実施計画・重点テーマ・総合戦略・・・該当する事業に「○」を付しています。

●担当・・・令和3年度担当部署を記載しています。

事務事業名

開始年度 R3 終了年度 実施計画 ○ 重点テーマ ○ 総合戦略 ○

担当部 担当課 担当係

●会計・・・一般会計、特別会計、事業会計の区分を記載しています。

●款項目・・・支出科目を記載しています。

●政策・施策・基本事業・・・第六次多賀城市総合計画前期基本計画における位置付けを記載しています。

会計 款 項 目 政 策 策 策 基本事業

事務事業の開始背景（根拠）、概要	事務事業の全体計画
<p>●開始背景（根拠）、概要・・・複数の予算科目を合算している事務事業については、【この事務事業は○○と○○を合わせた事業です。】と記載しています。</p>	<p>●全体計画・・・事務事業のこれまでの主な経過、全体計画（決定している場合）を記載しています。</p>
対象（誰、何に対して働き掛けるのか）	手段（03年度の取り組み）
<p>●対象・・・事務事業を通して市が働きかける又は恩恵を受ける人や団体、場所などを記載しています。</p>	<p>●手段・・・この事務事業において、当該年度に行う取り組みを記載しています。また、事業の特定財源（補助制度等）を活用した場合は、【○○補助金 国○/○】というように、参考として記載しています。繰越事業については、その旨を記載しています。</p>
意図（対象をどのような状態にしたいのか）	
<p>●意図・・・事務事業を行うことにより、「対象」をどのような状態にしたいのかを記載しています。</p>	

○指標、事業費の推移

区分	指標名	単位	31年度	02年度	03年度	04年度	05年度	
			実績	現計	計画	計画	計画	
対象指標	A	<p>●対象指標・・・対象の規模を示すものさしです。</p> <p>●活動指標・・・事務事業の目的を達成するために、「市が何をどれだけ行ったか」を測るためのものさしです。</p>						
	B							
活動指標	C	<p>●事業費・・・コスト推移の目安として、事業費及び財源内訳を千円単位で記載しています。「その他」には、繰越や使用料など他の欄に該当しない財源をまとめています。</p>						
	D							
	E							
	F							
付記事項			<p>＜以下は実績値を反映する欄です。＞</p> <p>●人工数・・・実績値のみ記載となります。</p> <p>●トータルコスト・・・直接事業費に、正職員人件費「正職員人工数×平均人件費（給与費に保険等の事業主負担分を含めた1人当たり平均雇用コスト800万円）」を加えたコストです。実績値のみ、人件費を含めた記載となります。</p>					
<p>●付記事項・・・補足説明などを記載しています。</p>			合計					
			事業費					
			国支出金					
			県支出金					
			地方債					
			その他					
			一般財源					
			正職員人工数					
			正職員人件費					
			トータルコスト					

3 実施計画事業一覧

本計画に掲載している実施計画事業一覧です。

なお、目的や手段、成果を評価・検証する上で、複数の予算事業を統合している場合があるため、予算の事業単位とは一致しない場合があります。

【政策3】 夢と希望が輝く 誰もが成長できるまちづくり（教育文化）

政策	施策	基本 事業	事務事業名	担当	会計	款	項	目	R3年度 予算額 (単位：千円)	重点 テーマ	掲載頁
03	01	01	地域とともにある学校づくり事業（地域学校協働活動事業）	生涯学習課	一般	10	04	02	6,479	○	24
03	02	02	たがじょう心のケア教育相談事業	教育総務課	一般	10	01	02	18,541	○	25
03	02	04	小学校環境整備事業	教育総務課	一般	10	02	01	1,358		26
03	02	04	中学校環境整備事業	教育総務課	一般	10	03	01	0		27
03	02	04	小中学校通学区域適正化事業	教育総務課	一般	10	01	02	0	○	28
03	02	04	学校ICT整備事業〔小学校〕	教育総務課	一般	10	02	02	107,388	○	29
03	02	04	学校ICT整備事業〔中学校〕	教育総務課	一般	10	03	02	58,856	○	30
03	02	04	地域とともにある学校づくり事業（コミュニティ・スクール事業）	教育総務課	一般	10	01	02	2,084	○	31
03	03	03	大代地区公民館改修事業	生涯学習課	一般	10	04	03	3,690		32
03	04	01	東京2020オリンピック・パラリンピック関連事業	生涯学習課	一般	10	05	01	5,236	○	33
03	05	01	埋蔵文化財調査受託事業（大区画ほ場整備促進事業）	埋蔵文化財調査センター	一般	10	04	06	0		34
03	05	02	特別史跡多賀城跡復元整備事業	文化財課	一般	10	04	04	124,272	○	35
03	05	03	地域とともにある学校づくり事業（民俗芸能体験事業）	文化財課	一般	10	04	04	382	○	36
03	05	03	歴史遺産保全・発信事業	埋蔵文化財調査センター	一般	10	04	06	9,868	○	37
03	05	99	特別史跡多賀城跡附寺跡保存活用計画策定事業	文化財課	一般	10	04	04	1,469	○	38

実計 15 事業

339,623 千円

政策 3

夢と希望が輝く 誰もが成長できるまちづくり（教育文化）

【施策】

- 3-1 学校・家庭・地域の連携による教育力の向上
- 3-2 学校教育の充実
- 3-3 生涯学習の促進
- 3-4 市民スポーツ社会の促進
- 3-5 文化財の保護と活用

政策 1

みんなの力で減災 安全で安心に暮らせるまちづくり（安全安心）

【施策】

- 1-1 防災・減災対策の推進
- 1-2 防犯対策の推進
- 1-3 安全な消費生活の確保
- 1-4 交通安全対策の推進

政策 5

地域の資源と知恵をいかす 活気あふれるまちづくり（産業活気）

【施策】

- 5-1 農業の振興
- 5-2 商工業の振興
- 5-3 地域資源を活用した賑わいの創出

政策 2

健やかで優しい 支え合いのあるまちづくり（健康福祉）

【施策】

- 2-1 地域福祉の推進
- 2-2 健康づくりの促進
- 2-3 子育て支援の充実
- 2-4 高齢者福祉の推進
- 2-5 障害者（児）福祉の推進

政策 6

地域の未来を共に創る 絆と誇りを築くまちづくり（地域創生）

【施策】

- 6-1 地域経営の振興
- 6-2 多様な主体との連携・協働によるまちづくりの推進
- 6-3 地域資源を活用した市民文化の創造

政策 4

都市と自然の環境調和 快適で潤いのあるまちづくり（生活環境）

【施策】

- 4-1 自然と生活環境の調和
- 4-2 循環型社会の促進
- 4-3 良好なまちなみの保全
- 4-4 都市インフラの保全

政策 7

縮減社会への対応 持続可能な行財政経営（行財政経営）

【施策】

- 7-1 適正な事務の執行と行政サービスの提供
- 7-2 組織・人事マネジメントの推進
- 7-3 健全な企業経営の推進
- 7-4 環境変化に対応した行財政経営の推進

地域とともにある学校づくり事業（地域学校協働活動事業）

担当部 教育委員会
 担当課 生涯学習課
 担当係 社会教育係
 総合戦略

開始年度 終了年度 実施計画 ○ 重点テーマ ○

会計	01 一般会計	政 策	03 夢と希望が輝く 誰もが成長できるまちづくり
款	10 教育費	施 策	01 学校・家庭・地域の連携による教育力の向上
項	04 社会教育費	基本事業	01 学校・家庭・地域の教育連携・協働の推進
目	02 社会教育振興費		

事務事業の開始背景（根拠）、概要	事務事業の全体計画
<p>子どもを取り巻く環境が大きく変化しており、健やかな成長のためには、学校、家庭及び地域が役割と責任を自覚し、地域全体で教育に取り組む必要があります。そのため、学校・家庭・地域の連携・協働活動のより一層の充実を図るための体制を整備し、地域全体で子どもたちの成長を支えるとともに、地域住民の交流を通じて、地域の教育力向上と活性化を図ります。</p>	<p>平成20年度 家庭教育事業(子育て講座等)、放課後子ども教室推進事業開始 平成22年度 学校支援地域本部事業を開始 平成28年度 学校支援地域本部事業及び放課後子ども教室推進事業を市内全区に拡大完了、地域教育力向上事業(防災キャンプ)開始 令和3年度 地域学校協働活動推進体制の整備</p>
対象（誰、何に対して働き掛けるのか）	手段（03年度の取り組み）
<p>地域住民、子ども、その保護者</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・地域学校協働活動推進体制の整備(地域学校協働活動推進員の委嘱) ・学校支援活動(市内全中学校区での学習補助、学校行事等への支援活動) ・放課後子ども教室(全小学校での放課後の安全・安心な環境のもとでの様々な体験活動) ・家庭教育支援活動(子育て講座等) ・地域教育力向上(防災キャンプ等) <p>【宮城県学校・家庭・地域連携協力推進事業費補助金 県2/3】 【東日本大震災復興基金繰入金】</p>
意図（対象をどのような状態にしたいのか）	
<p>学校・家庭・地域の連携・協働した取組が実施されることにより、児童・生徒の学校の授業だけでは得られない知識・経験・能力が向上するとともに、学校を核として地域全体の教育力向上及び地域の活性化が図られ、人と人、人とまちとがつながり、次代を担う子どもたちが健やかに成長することができています。</p>	

○指標、事業費の推移

区分	指標名	単位	31年度	02年度	03年度	04年度	05年度
			実績	現計	計画	計画	計画
対象指標	A 児童・生徒数(5月1日現在)(共通指標)	人		4,968	5,007	5,023	5,067
	B 多賀城市人口(共通指標)	人	62,245	—	—	—	—
活動指標	C 地域学校協働活動実施回数	回			560	560	560
	D						
	E						
	F						
付記事項					6,479	6,479	6,479
	合計	千円			6,479	6,479	6,479
	国支出金	千円					
	県支出金	千円			1,760	1,760	1,760
	地方債	千円					
	その他	千円			350		
	一般財源	千円			4,369	4,719	4,719
	正職員人工数	人工					
正職員人件費	千円						
トータルコスト	千円			6,479	6,479	6,479	

たがじょう心のケア教育相談事業

担当部 教育委員会
 担当課 教育総務課
 担当係 学校教育係
 総合戦略

開始年度 終了年度 実施計画 ○ 重点テーマ ○

会計	01 一般会計	政 策	03 夢と希望が輝く 誰もが成長できるまちづくり
款	10 教育費	施 策	02 学校教育の充実
項	01 教育総務費	基本事業	02 豊かな心の育成
目	02 事務局費		

事務事業の開始背景（根拠）、概要	事務事業の全体計画
児童・生徒の悩み、不安、ストレスに対応するため、子どもの心のケアハウスを中心とした支援ネットワークを構築し、ケアハウス支援員、スクールソーシャルワーカー及びスクールカウンセラーによる相談支援を行います。	平成 9年度 スクールカウンセラー導入 平成10年度 心の教室相談員導入 平成22年度 スクールソーシャルワーカー導入 平成29年度 心のケアハウス設置(心の教室相談員をケアハウス支援員に変更)
対象（誰、何に対して働き掛けるのか）	手段（03年度の取り組み）
市内小中学校に通う児童・生徒、その保護者、教職員、次年度就学を予定している児童	<ul style="list-style-type: none"> ・学校内におけるチーム体制の構築、支援 ・問題を抱える児童生徒への相談支援 ・関係機関等とのネットワークの構築、連携、調整 ・保護者、教職員等に対する支援、相談、情報提供 【みやぎ子どもの心のケアハウス運営支援事業費補助金 県10/10】 【県スクールソーシャルワーカー活用事業委託金 県10/10】
意図（対象をどのような状態にしたいのか）	
児童・生徒に関する相談を受けることができる体制が構築され、子どもたちとその家庭が抱える問題・課題の早期発見・解決につながることにより、次代を担う子どもたちが夢や希望をもって、安心して学校生活を送ることができています。	

○指標、事業費の推移

区分	指標名	単位	31年度	02年度	03年度	04年度	05年度
			実績	現計	計画	計画	計画
対象指標	A 児童・生徒数(5月1日現在) (共通指標)	人		4,968	5,007	5,023	5,067
	B						
活動指標	C 延べ通所児童・生徒数	人			70	70	70
	D 各支援員活動件数	件			3,000	3,000	3,000
	E 延べ相談件数	件			1,000	1,000	1,000
	F						
付記事項							
	合計	千円			18,541	18,541	18,541
	国支出金	千円					
	県支出金	千円			14,117	14,117	14,117
	地方債	千円					
	その他	千円					
	一般財源	千円			4,424	4,424	4,424
	正職員人工数	人工					
	正職員人件費	千円					
	トータルコスト	千円			18,541	18,541	18,541

小学校環境整備事業

担当部 教育委員会
 担当課 教育総務課
 担当係 教育総務係
 総合戦略

開始年度 終了年度 実施計画 ○ 重点テーマ

会計	01 一般会計	政策	03 夢と希望が輝く 誰もが成長できるまちづくり
款	10 教育費	施策	02 学校教育の充実
項	02 小学校費	基本事業	04 教育環境の保全と運営
目	01 学校管理費		

事務事業の開始背景（根拠）、概要	事務事業の全体計画
<p>【この事務事業は、学校環境整備事業[小学校]及び[各小学校]を合わせた事業です。】 小学校の設置者である多賀城市は、校舎等の施設の環境の整備を実施し、不具合のない教育環境を確保する必要があります。 令和2年度に策定した公立学校施設長寿命化計画に基づき、計画的な学校環境の整備を行います。</p>	<p>令和2年度 公立学校施設長寿命化計画策定、小学校図書館エアコン整備工事 令和2・3年度 小学校大規模改造(トイレ)工事(繰越) 令和3年度 AED更新</p>
対象（誰、何に対して働き掛けるのか）	手段（03年度の取り組み）
<p>市立小学校の学校施設、児童、教職員</p>	<ul style="list-style-type: none"> 耐用年数を超過したAEDの更新
意図（対象をどのような状態にしたいのか）	<p>令和2年度繰越事業</p> <ul style="list-style-type: none"> 小学校大規模改造(トイレ)工事 【学校施設環境改善交付金 国1/3】 【防災・減災・国土強靱化緊急対策事業債 充当率100%】 【学校施設整備事業債 充当率75%】
<p>教育環境が適切に維持管理されることで、安心な学校生活を送ることができています。</p>	

○指標、事業費の推移

区分	指標名	単位	31年度	02年度	03年度	04年度	05年度
			実績	現計	計画	計画	計画
対象指標	A 児童数(5月1日現在)(共通指標)	人		3,325	3,349	3,431	3,400
	B 小学校数	校			6	6	6
活動指標	C 環境整備件数	件			3		
	D						
	E						
	F						
付記事項		合計	千円		1,358		
		国支出金	千円				
		県支出金	千円				
		地方債	千円				
		その他	千円				
		一般財源	千円		1,358		
		正職員人工数	人工				
		正職員人件費	千円				
		トータルコスト	千円		1,358		

中学校環境整備事業

担当部 教育委員会
 担当課 教育総務課
 担当係 教育総務係
 総合戦略

開始年度 終了年度 実施計画 ○ 重点テーマ

会計	01 一般会計	政策	03 夢と希望が輝く 誰もが成長できるまちづくり
款	10 教育費	施策	02 学校教育の充実
項	03 中学校費	基本事業	04 教育環境の保全と運営
目	01 学校管理費		

事務事業の開始背景（根拠）、概要	事務事業の全体計画
<p>【この事務事業は、学校環境整備事業[中学校]及び[各中学校]を合わせた事業です。】 中学校の設置者である多賀城市は、校舎等の施設の環境の整備を実施し、不具合のない教育環境を確保する必要があります。 令和2年度に策定した公立学校施設長寿命化計画に基づき、計画的な学校環境の整備を行います。</p>	<p>令和2年度 公立学校施設長寿命化計画策定、中学校図書館エアコン整備工事 令和2・3年度 中学校大規模改造(トイレ)工事(繰越)</p>
対象（誰、何に対して働き掛けるのか）	手段（03年度の取り組み）
<p>市立中学校の学校施設、生徒、教職員</p>	<p>令和2年度繰越事業 ・中学校大規模改造(トイレ)工事 【学校施設環境改善交付金 国1/3】 【防災・減災・国土強靱化緊急対策事業債 充当率100%】 【学校施設整備事業債 充当率75%】</p>
意図（対象をどのような状態にしたいのか）	
<p>教育環境が適切に維持管理されることで、安心な学校生活を送ることができています。</p>	

○指標、事業費の推移

区分	指標名	単位	31年度	02年度	03年度	04年度	05年度
			実績	現計	計画	計画	計画
対象指標	A 生徒数(5月1日現在)(共通指標)	人		1,643	1,658	1,592	1,667
	B 中学校数	校			4	4	4
活動指標	C 環境整備件数	件			2		
	D						
	E						
	F						
付記事項		合計	千円	1,038,614	0		
		国支出金	千円	256,761	0		
		県支出金	千円				
		地方債	千円	639,110	0		
		その他	千円	20,232			
		一般財源	千円	122,511	0		
		正職員人工数	人工				
		正職員人件費	千円				
		トータルコスト	千円	1,038,614	0		

小中学校通学区域適正化事業

担当部 教育委員会
 担当課 教育総務課
 担当係 学校教育係
 総合戦略

開始年度 終了年度 実施計画 ○ 重点テーマ ○

会計	01 一般会計	政策	03 夢と希望が輝く 誰もが成長できるまちづくり
款	10 教育費	施策	02 学校教育の充実
項	01 教育総務費	基本事業	04 教育環境の保全と運営
目	02 事務局費		

事務事業の開始背景（根拠）、概要	事務事業の全体計画
<p>周辺環境の変化に応じた適切な通学距離と安全確保を念頭に、通学区域の再編について、調査・研究を進めていきます。</p>	<p>平成25年度 学区検討会議の開催(4回。再編不要の決定) 平成29年度 人口流動、土地利用状況調査、意見交換会の開催(1回。再編不要の決定)</p>
対象（誰、何に対して働き掛けるのか）	手段（03年度の取り組み）
<p>市立小中学校に通う児童・生徒、次年度就学を予定している児童、その保護者</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・少人数学級の方向性、人口動向及び土地利用状況など通学区域の適正化に関する情報収集 ・庁内関係課と通学区域再編に関する調査・研究
意図（対象をどのような状態にしたいのか）	
<p>適正な通学距離と安全確保のもと、子どもたちが心豊かに学び、育っています。</p>	

○指標、事業費の推移

区分	指標名	単位	31年度	02年度	03年度	04年度	05年度
			実績	現計	計画	計画	計画
対象指標	A 児童・生徒数(5月1日現在) (共通指標)	人		4,968	5,007	5,023	5,067
	B 新小学校1年生の児童の数 (5月1日現在)	人			579	586	554
活動指標	C 庁内関係課との協議回数	回			3		
	D						
	E						
	F						
付記事項		合計	千円		0		
		国支出金	千円				
		県支出金	千円				
		地方債	千円				
		その他	千円				
		一般財源	千円			0	
		正職員人工数	人工				
		正職員人件費	千円				
		トータルコスト	千円		0		

学校ICT整備事業 [小学校]

担当部 教育委員会
 担当課 教育総務課
 担当係 教育総務係
 総合戦略

開始年度 終了年度 実施計画 ○ 重点テーマ ○

会計	01 一般会計	政策	03 夢と希望が輝く 誰もが成長できるまちづくり
款	10 教育費	施策	02 学校教育の充実
項	02 小学校費	基本事業	04 教育環境の保全と運営
目	02 教育振興費		

事務事業の開始背景（根拠）、概要	事務事業の全体計画
<p>教育の情報化を推進するため、政府において平成31年度に「GIGAスクール構想」に基づく学校のICT環境整備の推進、教員のICT活用指導力の向上等に取り組んでいます。児童が情報社会に主体的に対応できる「情報活用能力」を身につけ、更なる学力向上につなげます。</p>	<p>平成27～30年度 校務支援システム・PC各校順次導入 平成31年度 文部科学省「GIGAスクール構想」開始 令和2年度 大型提示装置(モニター)等のICT機器整備、GIGAスクール構想に基づく児童生徒用端末、高速大容量の校内無線LANネットワーク導入 令和3年度 児童用端末、校内無線LAN本格運用</p>
対象（誰、何に対して働き掛けるのか）	手段（03年度の取り組み）
<p>小学校、児童</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・教育クラウドアプリケーション:学習での活用 ・Wi-Fi環境:安定した通信環境とセキュリティ確保のための適正な保守管理 ・端末(児童、教職員用):学習での活用、適正な保守管理 ・ソフトウェア:新たに導入するアプリケーションの教職員研修、プログラミング教育の研修、従前から利用しているデジタル教科書の継続活用
意図（対象をどのような状態にしたいのか）	
<p>ICTを活用して、児童が情報社会に主体的に取り組む教育環境が整うことにより、子どもたちが、地域社会で豊かに生きるための学びを得て、夢や希望を持つことができます。</p>	

○指標、事業費の推移

区分	指標名	単位	31年度	02年度	03年度	04年度	05年度
			実績	現計	計画	計画	計画
対象指標	A 児童数(5月1日現在)(共通指標)	人		3,325	3,349	3,431	3,400
	B 小学校数	校			6	6	6
活動指標	C 授業及び学校生活に支障を来した不具合件数	件			0	0	0
	D 教育用パソコン配備台数	台			3,660	3,660	3,660
	E						
	F						
付記事項		合計	千円		107,388	120,396	120,396
	事業費	国支出金	千円				
		県支出金	千円				
		地方債	千円				
		その他	千円				
		一般財源	千円			107,388	120,396
	正職員人工数	人工					
	正職員人件費	千円					
		トータルコスト	千円		107,388	120,396	120,396

学校ICT整備事業 [中学校]

担当部 教育委員会
 担当課 教育総務課
 担当係 教育総務係
 総合戦略

開始年度 終了年度 実施計画 ○ 重点テーマ ○

会計	01 一般会計	政策	03 夢と希望が輝く 誰もが成長できるまちづくり
款	10 教育費	施策	02 学校教育の充実
項	03 中学校費	基本事業	04 教育環境の保全と運営
目	02 教育振興費		

事務事業の開始背景（根拠）、概要	事務事業の全体計画
<p>教育の情報化を推進するため、政府において平成31年度に「GIGAスクール構想」に基づく学校のICT環境整備の推進、教員のICT活用指導力の向上等に取り組んでいます。 生徒が情報社会に主体的に対応できる「情報活用能力」を身につけ、更なる学力向上につなげます。</p>	<p>平成27～30年度 校務支援システム・PC各校順次導入 平成31年度 文部科学省「GIGAスクール構想」開始 令和2年度 大型提示装置(モニター)等のICT機器整備、GIGAスクール構想に基づく児童生徒用端末、高速大容量の校内無線LANネットワーク導入 令和3年度 生徒用端末、校内無線LAN本格運用</p>
対象（誰、何に対して働き掛けるのか）	手段（03年度の取り組み）
<p>中学校、生徒</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・教育クラウドアプリケーション:学習での活用 ・Wi-Fi環境:安定した通信環境とセキュリティ確保のための適正な保守管理 ・端末(生徒、教職員用):学習での活用、適正な保守管理 ・ソフトウェア:新たに導入するアプリケーションの教職員研修、プログラミング教育の研修、従前から利用しているデジタル教科書の継続活用
意図（対象をどのような状態にしたいのか）	
<p>ICTを活用して、生徒が情報社会に主体的に取り組む教育環境が整うことにより、子どもたちが、地域社会で豊かに生きるための学びを得て、夢や希望を持つことができます。</p>	

○指標、事業費の推移

区分	指標名	単位	31年度	02年度	03年度	04年度	05年度
			実績	現計	計画	計画	計画
対象指標	A 生徒数(5月1日現在)(共通指標)	人		1,643	1,658	1,592	1,667
	B 中学校数	校			4	4	4
活動指標	C 授業及び学校生活に支障を来した不具合件数	件			0	0	0
	D 教育用パソコン配備台数	台			1,821	1,821	1,821
	E						
	F						
付記事項		合計	千円		58,856	61,103	61,103
	事業費	国支出金	千円				
		県支出金	千円				
		地方債	千円				
		その他	千円				
		一般財源	千円			58,856	61,103
	正職員人工数	人工					
	正職員人件費	千円					
		トータルコスト	千円		58,856	61,103	61,103

地域とともにある学校づくり事業(コミュニティ・スクール事業)

担当部 教育委員会
 担当課 教育総務課
 担当係 学校教育係
 総合戦略

開始年度 終了年度 実施計画 ○ 重点テーマ ○

会計	01 一般会計	政策	03 夢と希望が輝く 誰もが成長できるまちづくり
款	10 教育費	施策	02 学校教育の充実
項	01 教育総務費	基本事業	04 教育環境の保全と運営
目	02 事務局費		

事務事業の開始背景(根拠)、概要	事務事業の全体計画
<p>平成29年度からそれまでの「地域に開かれた学校」から「地域とともにある学校」への移行を国では提唱しました。また、保護者や地域住民が学校運営に参画する仕組みである学校運営協議会(コミュニティ・スクール)の設置が努力義務化されました。学校運営協議会を設置し、地域と学校が連携・協働し、地域住民等の参画により地域全体で子どもたちを支える仕組みづくりを行います。</p>	<p>令和3年度 関係者の研修、協議、検討 令和5年度 市内全小中学校での設置完了予定</p>
対象(誰、何に対して働き掛けるのか)	手段(03年度の取り組み)
<p>市民、教師、市内の児童・生徒、地域ぐるみ生徒指導委員会、学校評議員</p>	<ul style="list-style-type: none"> 関係者による研修会 コミュニティ・スクール先進地視察 関係者、PTA等との協議 コミュニティ・スクール実施計画作成 先進導入校の検討
意図(対象をどのような状態にしたいのか)	
<p>学校運営に保護者や地域住民が参画し、地域と一体となった特色ある学校づくりが行われることにより、みんなの力で、次代を担う子どもたちが成長し、人と人、人とまちとがつながることができています。</p>	

○指標、事業費の推移

区分	指標名	単位	31年度	02年度	03年度	04年度	05年度
			実績	現計	計画	計画	計画
対象指標	A 多賀城市人口(共通指標)	人	62,245	-	-	-	-
	B 児童・生徒数(5月1日現在)(共通指標)	人		4,968	5,007	5,023	5,067
活動指標	C 研修会、学校運営協議会開催回数	回			3	6	40
	D						
	E						
	F						
付記事項		合計	千円		2,084	2,084	2,084
	事業費	国支出金	千円				
		県支出金	千円				
		地方債	千円				
		その他	千円				
		一般財源	千円			2,084	2,084
	正職員人工数	人工					
	正職員人件費	千円					
		トータルコスト	千円		2,084	2,084	2,084

大代地区公民館改修事業

担当部 教育委員会
 担当課 生涯学習課
 担当係 生涯学習係
 総合戦略

開始年度 終了年度 実施計画 ○ 重点テーマ

会計	01 一般会計	政策	03 夢と希望が輝く 誰もが成長できるまちづくり
款	10 教育費	施策	03 生涯学習の促進
項	04 社会教育費	基本事業	03 生涯学習施設の保全と運営
目	03 公民館費		

事務事業の開始背景（根拠）、概要	事務事業の全体計画
大代公民館が、公民館機能を十分に発揮するために、施設の環境の整備を実施します。	令和3年度 体育室天井照明LED化更新工事
対象（誰、何に対して働き掛けるのか）	手段（03年度の取り組み）
大代地区公民館（施設・設備）	
意図（対象をどのような状態にしたいのか）	公民館体育室天井照明LED化更新工事(18灯)
施設・設備が適切に改修・修繕されることで、安全・安心に利用できる状態になっています。	

○指標、事業費の推移

区分	指標名	単位	31年度	02年度	03年度	04年度	05年度
			実績	現計	計画	計画	計画
対象指標	A 大代地区公民館	施設			1		
	B						
活動指標	C 業務委託・修繕件数	件			0		
	D 工事件数	件			1		
	E						
	F						
付記事項		合計	千円		3,690		
	事業費	国支出金	千円				
		県支出金	千円				
		地方債	千円				
		その他	千円				
		一般財源	千円			3,690	
		正職員人工数	人工				
		正職員人件費	千円				
		トータルコスト	千円		3,690		

東京2020オリンピック・パラリンピック 関連事業

担当部 教育委員会
担当課 生涯学習課
担当係 社会教育係

開始年度 H31 終了年度 R03 実施計画 ○ 重点テーマ ○ 総合戦略

会計	01 一般会計	政 策	03 夢と希望が輝く 誰もが成長できるまちづくり
款	10 教育費	施 策	04 市民スポーツ社会の促進
項	05 保健体育費	基本事業	01 スポーツ機会の確保
目	01 保健体育総務費		

事務事業の開始背景（根拠）、概要	事務事業の全体計画
<p>[聖火リレー]オリンピック競技大会に向けた気運を日本全国で高めるために、全47都道府県で聖火リレーが実施されます。宮城県では、本市を含めた被災沿岸自治体を中心に実施されます。</p> <p>[ホストタウン]キューバ共和国野球代表チームが本選出場となった場合、同国と交流のある仙台育英学園並びに仙台市及び本市が合同で同代表チームの事前合宿を受け入れます。</p>	<p>平成31年度</p> <ul style="list-style-type: none"> キューバ共和国と事前合宿受入れの協定締結 仙台市と共にホストタウンの登録 仙台市、仙台育英学園等と実行委員会設立 バレーボールの元キューバ共和国代表選手を招いて、トークショー及びクリニックを開催 <p>令和3年度(令和2年度から延期)</p> <ul style="list-style-type: none"> 聖火リレーの実施 キューバ共和国代表チームと交流事業を実施
<p>対象（誰、何に対して働き掛けるのか）</p> <p>市民</p>	<p>手段（03年度の取り組み）</p> <p>[聖火リレー] 令和3年3月25日に福島県をスタートし、同年7月23日の東京都を目指して、全国47都道府県を聖火ランナーが走行</p> <p>①多賀城市走行日 令和3年6月20日(日)</p> <p>②走行場所 JR仙石線多賀城駅北口広場から宮城県東北歴史博物館まで</p>
<p>意図（対象をどのような状態にしたいのか）</p> <p>オリンピック・パラリンピックの気運が高まり、市民が世界レベルのスポーツに触れることにより、スポーツの楽しさや感動を分かち合いながら、幅広い世代での交流が図られています。</p>	<p>[ホストタウン] キューバ共和国の野球代表チーム等と地域住民とのスポーツ・文化交流を実施</p> <p>【東日本大震災復興基金繰入金】 【ホストタウン等新型コロナウイルス感染症対策補助金 県10/10】</p>

○指標、事業費の推移

区分	指標名	単位	31年度	02年度	03年度	04年度	05年度
			実績	現計	計画	計画	計画
対象指標	A 多賀城市人口(共通指標)	人	62,245	-	-	-	-
	B						
活動指標	C 聖火リレーに係る事業進捗率	%			100		
	D ホストタウン交流事業数	件			1		
	E ホストタウン交流事業参加者数	人			100		
	F						
付記事項		合計	千円		5,236		
		国支出金	千円				
		県支出金	千円		1,333		
		地方債	千円				
		その他	千円		2,871		
		一般財源	千円		1,032		
		正職員人工数	人工				
		正職員人件費	千円				
		トータルコスト	千円		5,236		

埋蔵文化財調査受託事業（大区画ほ場整備促進事業）

担当部 教育委員会
 担当課 埋蔵文化財調査センター
 担当係 埋蔵文化財調査センター
 総合戦略

開始年度 H27 終了年度 R03 実施計画 ○ 重点テーマ

会計	01 一般会計	政策	03 夢と希望が輝く 誰もが成長できるまちづくり
款	10 教育費	施策	05 文化財の保護と活用
項	04 社会教育費	基本事業	01 文化財の調査・保存の推進
目	06 埋蔵文化財調査センター費		

事務事業の開始背景（根拠）、概要	事務事業の全体計画
ほ場整備地内には山王遺跡など8か所の埋蔵文化財包蔵地が所在しており、ほ場整備事業により影響を受ける約53,000㎡を対象に、平成27年度に事業主体である宮城県仙台地方振興事務所と発掘調査に係る協定書を締結しました。これに基づき、各年度毎に受託契約を締結し、記録保存のための調査を実施しています。	調査面積:約67,400㎡(工事設計変更等による増) 調査期間:平成27～令和2年度(現地調査) 整理期間:令和2・3年度(資料整理及び報告書作成) 調査実績 平成27年度:約11,300㎡、平成28年度:約16,500㎡ 平成29年度:約18,300㎡、平成30年度:約12,500㎡ 平成31年度:約7,200㎡、令和2年度:約1,600㎡
対象（誰、何に対して働き掛けるのか）	手段（03年度の取り組み）
大区画ほ場整備計画地内に所在する埋蔵文化財包蔵地(特別史跡を除く)	令和2年度繰越事業 大区画ほ場整備事業に伴う発掘調査の報告書作成 埋蔵文化財の適切な記録保存
意図（対象をどのような状態にしたいのか）	【埋蔵文化財発掘調査受託】
大区画ほ場整備事業が行われる範囲の埋蔵文化財が適切に記録保存されています。	

○指標、事業費の推移

区分	指標名	単位	31年度	02年度	03年度	04年度	05年度
			実績	現計	計画	計画	計画
対象指標	A 調査面積	㎡	67,400	67,400	67,400		
	B 報告書頁数	頁	—	1,000	1,000		
活動指標	C 調査面積の累計	㎡	65,800	67,400	67,400		
	D 作成頁数の累計	頁	—	1,000	1,000		
	E						
	F						
付記事項		合計	千円	121,970	0		
		国支出金	千円				
		県支出金	千円				
		地方債	千円				
		その他	千円	121,970	0		
		一般財源	千円				
		正職員人工数	人工				
		正職員人件費	千円				
		トータルコスト	千円	121,970	0		

特別史跡多賀城跡復元整備事業

担当部 教育委員会
 担当課 文化財課
 担当係 文化財係
 総合戦略

開始年度 終了年度 実施計画 ○ 重点テーマ ○

会計	01 一般会計	政策	03 夢と希望が輝く 誰もが成長できるまちづくり
款	10 教育費	施策	05 文化財の保護と活用
項	04 社会教育費	基本事業	02 文化財の活用促進
目	04 文化財保護費		

事務事業の開始背景（根拠）、概要	事務事業の全体計画
多賀城創建1300年を迎える令和6年に向けて多賀城南門等の復元を行います。	平成29・30年度 周辺整備等の検討及び実施設計、多賀城南門及び周辺地区整備・活用基本方針策定 平成31～令和5年度 地形修復造成工事、南門復元工事、築地塀復元工事、政庁北端部地区整備 令和6年度 供用開始
対象（誰、何に対して働き掛けるのか）	手段（03年度の取り組み）
特別史跡多賀城跡附寺跡	<ul style="list-style-type: none"> ・地形修復工事(造成) ・記録映像制作業務 ・復元検討委員会の開催
意図（対象をどのような状態にしたいのか）	令和2年度繰越事業
多賀城南門等が復元されることにより、多賀城ならではの個性となり、人々の交流が促され、市民の誇りの拠り所であるとともに多賀城らしい魅力の発信拠点となっています。	<ul style="list-style-type: none"> ・瓦製造業務 ・南門復元工事 <p>【歴史生き生き！史跡等総合活用整備事業 国1/2】 【文化財整備活用事業債 充当率90%】 【東日本大震災復興基金繰入金】 【多賀城南門等復元事業等基金繰入金】</p>

○指標、事業費の推移

区分	指標名	単位	31年度	02年度	03年度	04年度	05年度
			実績	現計	計画	計画	計画
対象指標	A 特別史跡多賀城跡附寺跡面積	ha			107.68	107.68	107.68
	B						
活動指標	C 検討委員会議の開催回数	回			2	2	2
	D 事業進捗率	%			63.89	88.24	100
	E						
	F						
付記事項		合計	千円		124,272	615,047	614,056
		国支出金	千円		58,926	304,418	302,603
		県支出金	千円				
		地方債	千円		53,000	273,900	272,300
		その他	千円		12,346	36,729	39,153
		一般財源	千円				
		正職員人工数	人工				
		正職員人件費	千円				
		トータルコスト	千円		124,272	615,047	614,056

地域とともにある学校づくり事業（民俗芸能体験事業）

担当部 教育委員会
 担当課 文化財課
 担当係 文化財係
 総合戦略

開始年度 終了年度 実施計画 ○ 重点テーマ ○

会計	01 一般会計	政 策	03 夢と希望が輝く 誰もが成長できるまちづくり
款	10 教育費	施 策	05 文化財の保護と活用
項	04 社会教育費	基本事業	03 文化財の普及啓発
目	04 文化財保護費		

事務事業の開始背景（根拠）、概要	事務事業の全体計画
<p>民俗芸能である多賀城鹿踊は、明治26年には中谷地区の人々によって踊られていました。昭和54年11月、市制施行10周年を記念して、多賀城鹿踊の復活と併せて多賀城太鼓が創作されました。これらの保存会は、子どもから大人までの幅広い年代で構成され定期的な練習・発表等を行っています。補助金を交付することで、こうした活動を支援します。</p>	<p>明治26年 中谷地区の人々が多賀城鹿踊を踊る様子が八幡神社境内の石碑に刻まれる。 昭和54年 多賀城鹿踊の復活及び多賀城太鼓創作 平成23年度 多賀城八幡小学校3学年の「総合的な学習の時間」の中で多賀城鹿踊の体験学習を開始</p>
対象（誰、何に対して働き掛けるのか）	手段（03年度の取り組み）
<p>多賀城鹿踊保存会、多賀城太鼓保存会、児童・生徒、地域住民</p>	<p>多賀城鹿踊保存会及び多賀城太鼓保存会の活動を支援するための補助金交付 [多賀城鹿踊保存会の活動] ・市内各種イベント等における多賀城鹿踊の披露、普及啓発 ・多賀城八幡小学校3学年の「総合的な学習の時間」内で多賀城鹿踊の体験学習を支援 [多賀城太鼓保存会の活動] ・市内各種イベント等における多賀城太鼓の披露、普及啓発</p>
意図（対象をどのような状態にしたいのか）	
<p>民俗芸能である多賀城鹿踊及び郷土芸能である多賀城太鼓が次代を担う子どもたちに保存継承されることにより、先人から受け継がれてきた多賀城の個性を感じ、人と人とのつながりが意識され、豊かに表現されることで、多賀城らしい魅力を創ることができています。</p>	

○指標、事業費の推移

区分	指標名	単位	31年度	02年度	03年度	04年度	05年度
			実績	現計	計画	計画	計画
対象指標	A 多賀城市人口(共通指標)	人	62,245	-	-	-	-
	B 児童・生徒数(5月1日現在)(共通指標)	人		4,968	5,007	5,023	5,067
活動指標	C 多賀城鹿踊保存会補助金額(活動支援)	千円			191	191	191
	D 多賀城太鼓保存会補助金額(活動支援)	千円			191	191	191
	E 多賀城鹿踊保存会の活動回数	回			15	15	15
	F 多賀城太鼓保存会の活動回数	回			15	15	15
付記事項		合計	千円		382	382	382
		国支出金	千円				
		県支出金	千円				
		地方債	千円				
		その他	千円				
		一般財源	千円		382	382	382
		正職員人工数	人工				
		正職員人件費	千円				
		トータルコスト	千円		382	382	382

歴史遺産保全・発信事業

担当部 教育委員会
 担当課 埋蔵文化財調査センター
 担当係 埋蔵文化財調査センター
 総合戦略

開始年度 終了年度 実施計画 ○ 重点テーマ ○

会計	01 一般会計	政策	03 夢と希望が輝く 誰もが成長できるまちづくり
款	10 教育費	施策	05 文化財の保護と活用
項	04 社会教育費	基本事業	03 文化財の普及啓発
目	06 埋蔵文化財調査センター費		

事務事業の開始背景（根拠）、概要	事務事業の全体計画
<p>多賀城市の歴史、文化財に対する関心を高め、適切に後世に伝えるために、これまで行ってきた様々な歴史遺産の調査をいかし、常設展示や歴史講座の開催、刊行物の作成を行います。</p>	<p>昭和62～平成13年度 多賀城市の通史を展示 平成2年度 講座事業開始 平成14年度 東北歴史博物館との役割分担を意識し、常設展示を「古代都市多賀城」に特化したテーマ展示に転換 平成19年度 埋蔵文化財調査センター体験館(多賀城史遊館)を開館し、体験学習を開始</p>
対象（誰、何に対して働き掛けるのか）	手段（03年度の取り組み）
<p>市内の歴史遺産、多賀城市民、多賀城市の歴史に関心のある方</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・市制施行50周年記念にあわせ、多賀城市の文化財の概要をまとめた冊子を刊行 ・市制施行50周年記念事業企画展等を開催 ・歴史講座(全5回)を開催 ・「多賀城市の歴史遺産 市川村 浮島村」「多賀城市の歴史遺産-補遺・総括編-」を刊行 【国宝重要文化財等保存・活用事業費補助金 国1/2】 【ふるさと多賀城応援基金繰入金】
意図（対象をどのような状態にしたいのか）	
<p>地域と行政が一体となって、文化財が適切に保存管理され、文化財の普及・啓発がなされることにより、人と人との温かな輪の中で、本市の悠久の歴史が紐解かれ、観光や産業振興等の礎として新たな価値が生まれ、多賀城らしい魅力を創ることができています。</p>	

○指標、事業費の推移

区分	指標名	単位	31年度	02年度	03年度	04年度	05年度
			実績	現計	計画	計画	計画
対象指標	A 多賀城市人口(共通指標)	人	62,245	-	-	-	-
	B						
活動指標	C 展示室の開館日数	日			301	301	301
	D 体験館の開館日数	日			301	301	301
	E 展示室の入館者数(年間)	人			4,000	5,000	5,000
	F 体験館の入館者数(年間)	人			6,000	6,000	6,000
付記事項		合計	千円		9,868		
		国支出金	千円		1,308		
		県支出金	千円				
		地方債	千円				
		その他	千円		8,560		
		一般財源	千円				
		正職員人工数	人工				
		正職員人件費	千円				
		トータルコスト	千円		9,868		

特別史跡多賀城跡附寺跡保存活用計画策定事業

担当部 教育委員会
 担当課 文化財課
 担当係 文化財係
 総合戦略

開始年度 終了年度 実施計画 ○ 重点テーマ ○

会計	01 一般会計	政 策	03 夢と希望が輝く 誰もが成長できるまちづくり
款	10 教育費	施 策	05 文化財の保護と活用
項	04 社会教育費	基本事業	99 施策の総合推進
目	04 文化財保護費		

事務事業の開始背景（根拠）、概要	事務事業の全体計画
<p>特別史跡多賀城跡附寺跡が、文化的価値が保存され、地域住民と共存・共栄しながら、市民が親しみ、利用できる場所となることを目指し、適正な管理・活用の指針となる計画として、特別史跡多賀城跡附寺跡保存管理計画をこれまで第3次にわたり策定してきました。第3次計画が計画満了を迎えることから、次期計画の策定を進めています。</p>	<ul style="list-style-type: none"> 第1次計画期間 S51～S62 第2次計画期間 S63～H22 第3次計画期間 H23～R4 特別史跡多賀城跡附寺跡保存活用計画 R2～R4 計画策定 R5～ 計画運用
対象（誰、何に対して働き掛けるのか）	手段（03年度の取り組み）
<p>特別史跡多賀城跡附寺跡保存活用計画</p>	<p>特別史跡多賀城跡附寺跡保存活用計画の策定に向けて、次のとおり意見の聴取を行うもの</p> <ul style="list-style-type: none"> 保存活用計画策定委員会の開催 有識者、市民団体、市民による委員会 市川地区住民アンケートの実施
意図（対象をどのような状態にしたいのか）	
<p>特別史跡多賀城跡附寺跡の保存・活用等の取組に係る基本的事項を計画に定め、計画を推進することにより、特別史跡を活用した多賀城らしい魅力が発信されるとともに、本市固有の歴史文化を次代に引き継ぐことができている。</p>	

○指標、事業費の推移

区分	指標名	単位	31年度	02年度	03年度	04年度	05年度
			実績	現計	計画	計画	計画
対象指標	A 特別史跡多賀城跡附寺跡面積	ha			107.68	107.68	
	B						
活動指標	C 委員会開催回数	回			3	3	
	D 計画策定数	本			—	1	
	E						
	F						
付記事項		合計	千円		1,469	2,873	
		国支出金	千円				
		県支出金	千円				
		地方債	千円				
		その他	千円				
		一般財源	千円		1,469	2,873	
		正職員人工数	人工				
		正職員人件費	千円				
		トータルコスト	千円		1,469	2,873	